

魅力が高まる米ドル建資産への投資

注目 ポイント①

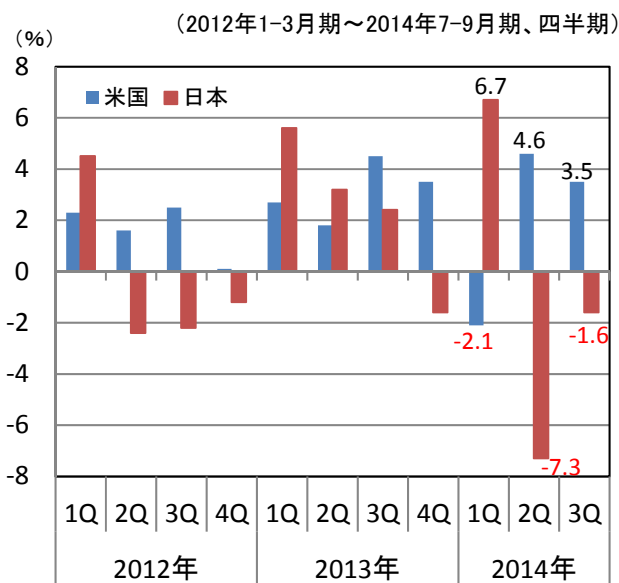
日米の景況感格差の鮮明化

足もとで日本と米国の景況感格差が一段と鮮明となって来ました。

11月17日発表の日本の2014年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率で▲1.6%となり、4-6月期の同▲7.3%に続いて2期連続のマイナス成長となりました。増税の反動減で前期に大きく落ち込んだ消費の戻りが弱かった上、需要の鈍さを背景に企業が在庫調整を急ぎ、設備投資も先送りしたことが主因です。また輸出の伸びも鈍く、外需は僅かなプラス寄与にとどまっています。

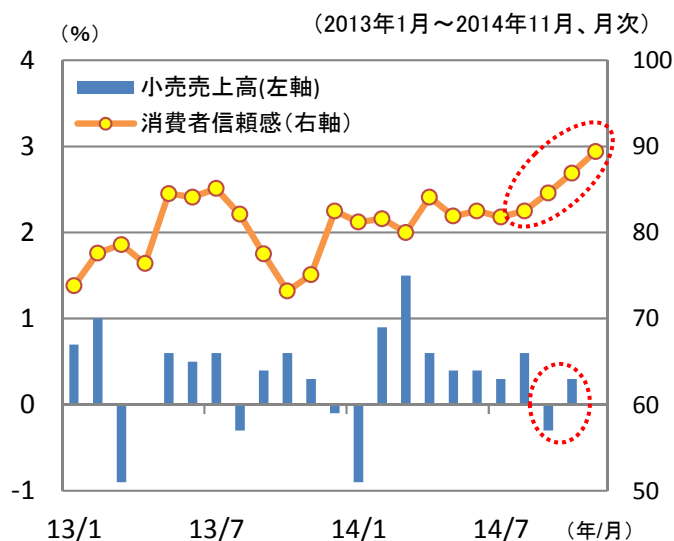
一方、米国では同7-9月期の成長率が同+3.5%となり、厳冬の反動で同+4.6%と大きく伸びた4-6月期に続いて堅調に推移しています。10月分の景気指標も企業景況感や雇用統計など総じて底堅く推移しています。また先月に米国株が一時的に下落したきっかけとなった小売売上高は10月には前月比+0.3%と反発したほか、11月の消費者信頼感指数も4ヵ月連続で上昇し2007年7月以来の高水準となっています。原油価格の下落を受けて全米平均のガソリン価格は4年ぶりの低水準となっており、年末商戦が活況となるとの期待が高まりつつあります。

日米の実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

米小売売上高(前月比)と消費者信頼感指数の推移



※小売売上高は2014年10月までのデータ。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

注目 ポイント②

米ドル建資産への投資環境は良好

米ドル建資産への投資収益率は、株式や債券などドル建資産の収益率と米ドル/円為替の収益率の言わば「掛け算」となります。

米国では景気指標の改善に加えて企業業績が底堅く推移しており、米国株や米国社債への投資環境は良好と考えられます。また先行きの利上げ観測は根強い一方、米国内のインフレ率の低さや欧州の長期金利水準が大きく切り下がったことを背景として、米国の10年金利は2%前半と比較的に低水準で推移しています。米国長期金利の落ち着きは、住宅ローン金利の上昇抑制となって景気の下支え要因となるほか、株式や社債の資産としての「割高感」を和らげていると言えます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目
ポイント③

依然として根強い米ドル/円の先高観測

米ドル/円については、日米の貿易収支の動向、日米の金融政策や金利差の動向から先高観測が根強い状況です。

貿易収支は日本の赤字が定着しつつある一方、米国ではシェール革命による原油増産によって石油収支の改善が続いており、為替需給面での米ドルの下支え要因となっています。

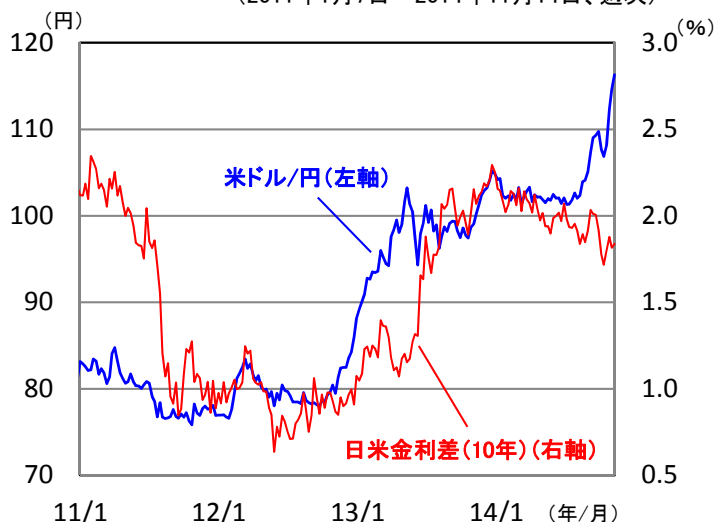
加えて日本と米国の金融政策の方向性の違いも鮮明化しています。日本銀行（以下、日銀）は10月末の追加金融緩和によって年間のマネタリーベースの増加額目標を約60～70兆円から約80兆円に拡大した一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は10月29日に量的緩和策としての資産購入の停止を決定、量的面での金融緩和度合いが今後拡大していくこととなります。また米国では量的緩和の打ち切りに続いて先行きは政策金利の引き上げが見込まれる一方、日本では日銀が年間の新規国債発行量の2倍近い量の長期国債を買い入れる予定です。先行きは日米の10年国債の金利差も徐々に拡大していくものと期待されます。

米国市場ではNYダウの史上最高値更新が続いており、高値警戒感が強まっているものの、好調な景気・企業業績、低水準で推移する長期金利、根強い米ドル/円の先高観測を勘案すると、引き続き米ドル建資産への投資魅力は高いと言えます。

以上

日米金利差(10年)と米ドル/円レートの推移

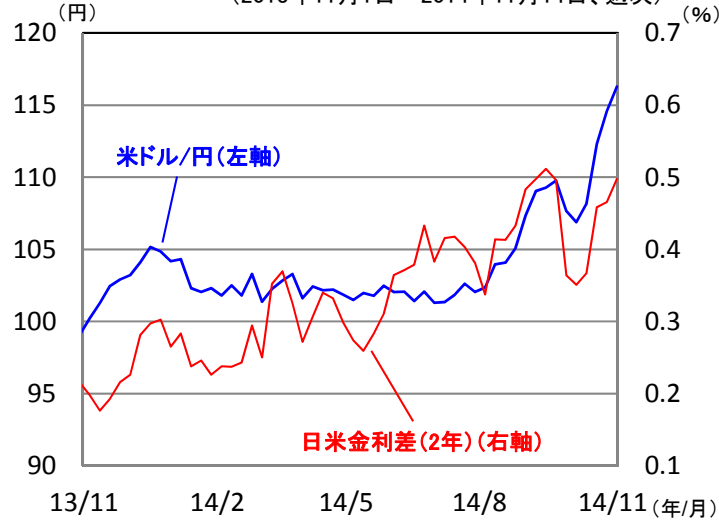
(2011年1月7日～2014年11月14日、週次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日米金利差(2年)と米ドル/円レートの推移

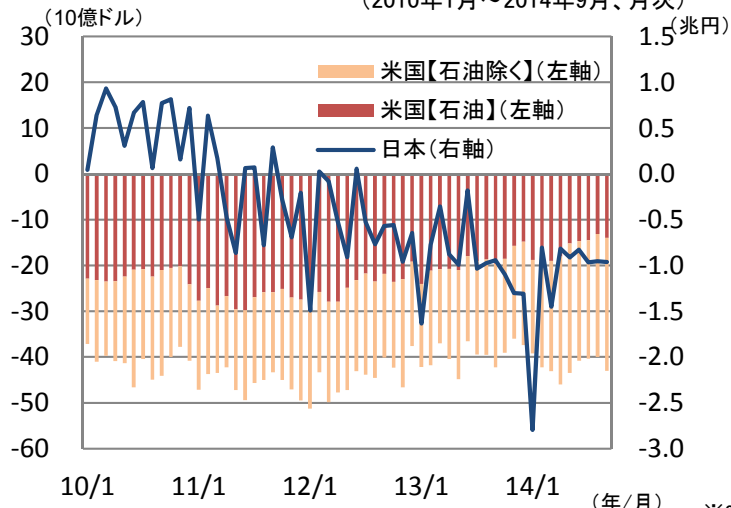
(2013年11月1日～2014年11月14日、週次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日米の貿易収支の推移

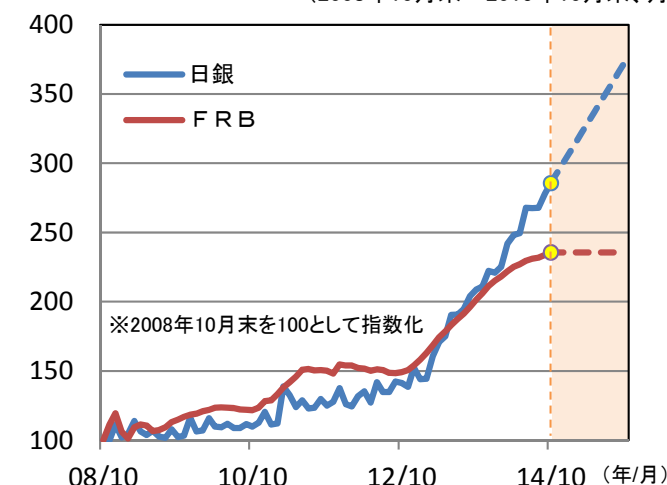
(2010年1月～2014年9月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日米の量的金融緩和の推移

(2008年10月末～2015年10月末、月次)



※2014年10月末までは実績値。2014年11月末～2015年10月末は、日銀は年間80兆円ペースで増加、FRBは2014年10月末で横ばいとの仮定においてシミュレーションしたものと見なす。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。